

一般競争入札を行いますので、京都市契約事務規則第5条の規定に基づき、次のとおり
公告します。

平成23年4月12日

京都市長 門川 大作

1 競争入札に付する事項

(1) 工事名称

京都市立一橋小学校校舎等解体撤去工事

ただし、校舎その他解体撤去工事

(2) 工事場所

京都市東山区本町通10丁目東入下池田町527番地

(3) 工事概要

ア 既存建物等解体撤去工事

撤去対象建物

(ア) 本校舎

鉄筋コンクリート造 3階建て

建築面積1,025.66平方メートル 延床面積3,030.54平方メー
トル

(イ) 北校舎

鉄筋コンクリート造 2階建て

建築面積305.19平方メートル 延床面積610.38平方メートル

(ウ) 給食棟

鉄筋コンクリート造 平屋建て

建築面積155.39平方メートル 延床面積155.39平方メートル

(エ) 体育館棟

鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 平屋建て

建築面積672.68平方メートル 延床面積576.92平方メートル

(オ) 渡り廊下（8箇所）

8箇所いずれも、鉄骨造

建築面積合計251.60平方メートル 延床面積合計251.60平方メー

トル

(カ) その他付属建物等

イ その他敷地内施設等解体撤去工事

ウ 敷地内舗装等解体撤去工事

エ 敷地内地中埋設物，埋設配管解体撤去工事

(4) 工期

着工命令の日から5箇月以内

(5) 支払条件

ア 前金払

請負代金の4割を超えない範囲内（中間前払金については2割を超えない範囲内）の額を支払う。ただし，部分払を請求した後は，中間前払金を請求することはできないこととする。

なお，低入札価格調査制度に基づく低入札価格調査（以下「低入札価格調査」という。）を経て契約することとなった場合には，上記の4割を2割と読み替えるとともに，中間前払金の支払対象外とする。

イ 部分払

出来形部分に相応する部分払は必要に応じて行う。ただし，中間前払金を請求した後は，部分払を請求することはできないこととする。

(6) 本件工事は，特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）による共同施工方式とする。

2 入札までの手続

- (1) 3の入札参加資格に関する事項について，4のとおり入札参加資格の確認を行い，入札参加資格を有すると認めたと者を本件入札参加有資格者とする。
- (2) 上記(1)の確認結果は，4(4)のとおり通知する。
- (3) 当該有資格者に対して設計図書等の複写を承認し，当該有資格者が設計図書等の複写（有料）を入手することにより入札を行う。ただし，下記(4)アに該当する者は，京都市電子入札システムにより，インターネットを利用して設計図書等をダウンロードすることができる（この場合，4(3)ウ(イ)のとおり，あらかじめ京都市電子入札システムを通じて，京都市電子入札システムの本件に係る一般競争入札参加資格確認申請書（以下「電子入札システムの申請書」という。）を提出しておく必要がある。

る。)

(4) 本件入札は、京都市電子入札システムにより行う。

京都市電子入札システムによる入札は、次のア又はイのいずれかの方法による。

ア 電子入札コアシステムに対応している認証局が発行したICカード（本市に提出済みの「使用印鑑届」と同一人のもの又は受任者がいる場合には受任者のもので、かつ、落札決定までの期間において有効であるものに限る。）を取得したうえで、京都市電子入札システムへの利用者登録を行っている者が、インターネットを利用して入札データを送信する（以下この方法により入札する者を「インターネット利用者」という。）。

イ 入札端末機利用者カード（京都市契約事務規則（以下「規則」という。）第6条第4項に規定する入札端末機利用者カードをいう。）の交付を受けている者が、京都市行財政局財政部契約課（以下「契約課」という。）に設置する入札端末機（規則第6条第2項に規定する入札端末機をいう。以下同じ。）を使用することにより入札データを送信する（以下この方法により入札する者を「端末機利用者」という。）。

3 入札参加資格に関する事項

共同企業体として、次に掲げる条件を全て満たしていること。

(1) 構成員の資格要件

本件一般競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）を提出する日の前日において、現に規則第4条第1項に規定する一般競争入札有資格者名簿に登載されている者であって、申請書を提出した日（エにあっては、提出の日から競争入札参加資格確認の日までの間）において次に掲げる全ての条件を満たす者

ア 京都市競争入札等取扱要綱（以下「要綱」という。）第3条に基づき、平成22年度競争入札参加有資格者格付（解体工事）においてA等級に格付けされていること。

イ 全ての構成員は、当該工事種目に係る主任技術者（法令による免許を有する者に限る。）又は監理技術者を専任で1名以上配置し得ること。

なお、当該技術者は、次の条件を全て満たしていること。

(ア) 一般競争入札参加資格確認申請日において、他の工事に技術者として配置されていないこと。

- (イ) 一般競争入札参加資格確認申請日から落札決定までの期間に、全ての工事の入札案件において、技術者として配置を予定されていない者であること。
- (ウ) 落札後において、実際に配置する技術者の変更は認められないこと。
- (エ) 常勤の自社社員であり、かつ、一般競争入札参加資格確認申請日において引き続き3箇月以上の雇用関係があること。

ウ 構成員は、本件工事に係る2以上の共同企業体の構成員になることはできない。

エ 要綱第29条第1項の規定に基づく競争入札参加停止を受けていないこと。

オ 本件入札に参加しようとする共同企業体の構成員と本件入札に参加しようとする別の共同企業体の構成員との関係が次の各号のいずれかの関係に該当する場合は、そのうちの二者しか本件入札に参加できない。

(ア) 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法第2条第3号及び会社法施行規則第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

- a 親会社（会社法第2条第4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合
- b 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

(イ) 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、aについては、会社の一方が更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

- a 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
- b 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

(ウ) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

前各号と同視し得る資本関係又は人的関係にあると認められる場合

(2) 結成方法

二者による自主結成とする。

(3) 出資比率

構成員の出資割合の下限は、30パーセントとする。

(4) その他

ア 共同企業体の使用印鑑は、代表者である構成員が本市へ使用印鑑として届け出ているものを使用すること。

イ 共同企業体の事務所の所在地は、代表者である構成員の所在地とすること。

ウ 共同企業体の成立日は、特定建設工事共同企業体協定書（甲）を提出した日とすること。

4 入札参加資格の確認

(1) 本件入札に参加しようとする者は、次の書類を提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

なお、指定する期間内に必要な書類を提出しない者及び入札参加資格がないと認められた者は、本件入札に参加することができない。

また、必要書類の作成に係る費用は申請者の負担とし、提出された書類は返却しないが、本市において無断で使用しないものとする。

ア 一般競争入札参加資格確認申請書（用紙交付）

イ 共同企業体の構成員全ての直近の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（建設業法第27条の27の規定によるもので、同法第27条の29第1項に規定する総合評定値が記載されており、開札日において有効（審査基準日から1年7箇月以内）なものに限る。）の写し

ウ 技術者配置予定調書（用紙交付）

3(1)イの技術者を記載し、その者の技術者資格及び雇用関係等を証明し得る書類等（監理技術者を配置する場合には、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の写し）を添付すること。

エ 特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書（用紙交付）

オ 特定建設工事共同企業体協定書（甲）

国土交通省が示す様式で、平成14年3月29日付国総振第162号により改正後のもの

なお、インターネット利用者は、4(3)ウ(イ)に記載のとおり、申請書の提出の日の前日までに契約課まで持参し、共同企業体に係る確認を受けること。

(2) 申請書等の交付の場所及び期間

ア 書面による交付

(ア) 場所

〒604-8571

京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地

京都市行財政局財政部契約課工事契約担当

(電話075-222-3313)

(イ) 期間

公告の日から平成23年4月22日(金)正午まで。ただし、京都市の休日
を定める条例に規定する本市の休日(以下「休日」という。)を除く。

なお、申請書等の交付を行う時間は、午前9時から午後5時まで(ただし、
正午から午後1時までを除く。)とする。

イ インターネットからのダウンロード

契約課のホームページに、4(2)ア(イ)の期間終了まで、入札公告及び申請書等
を掲示するので、インターネットからダウンロードする者は、A4判の帳票とし
て印刷し使用すること。

ホームページのアドレス <http://www.city.kyoto.jp/rizai/chodo/>

(3) 申請書等の提出方法等

ア 提出期限

平成23年4月22日(金)正午

イ 申請書等の受付時間

午前9時から午後5時まで(ただし、受付期間の最終日は正午までとし、申請書
等を持参する者は、正午から午後1時までを除く。)

ウ 提出方法

(ア) 端末機利用者の場合

4(1)の書類を契約課に持参し、提出すること。

(イ) インターネット利用者の場合

申請書の提出の日の前日までに、特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申
請書(1部)及び特定建設工事共同企業体協定書(3部)を契約課まで持参し確
認を受けた後、電子入札システムの申請書に必要な事項を入力のうち、4(1)ア〜ウ

に掲げる書類をワード、エクセル（Office2003 で扱えること。）又はPDFファイル（Adobe Reader7.0 で扱えること。）にして添付し、電子証明書を添えて京都市電子入札システムに送信すること。

(4) 入札参加資格の確認結果通知等

本件入札参加資格の確認結果は、次のとおり通知する。

なお、入札参加資格を有すると確認した旨通知があった者は、速やかに、契約課で本件工事の設計図書等の複写承認申請書の交付を受けるとともに、本市の指定する印刷所で、本市の指定する期間内に設計図書等の写し（有料）を入手すること（ただし、インターネット利用者は、京都市電子入札システムにより、インターネットを利用して設計図書等をダウンロードすることができる。）。

ア インターネット利用者の場合

入札参加資格の確認結果を電子入札システムにより確認するよう、電子メールを送信する。

イ 端末機利用者の場合

電話により通知する。

ウ 通知予定期日

平成23年4月27日（水）

エ 入札参加資格を有しないと認めた者に対する書面による理由説明

本件入札参加資格確認において入札参加資格を有しないと認めた旨の通知を受けた者は、その理由について書面による説明を求める場合は、平成23年5月6日（金）午後5時までに、その旨を記載した書面を契約課まで持参し、提出すること。

5 入札参加資格確認の取消し

本件入札参加資格があると認められた者（(1)及び(3)にあつては、その共同企業体の構成員）が、落札決定までの間に、次の各号のいずれかに該当することとなったときは、市長は4(4)の通知を取り消し、改めてその旨を通知するものとする。

- (1) 規則第2条第1項の規定により定めた一般競争入札参加者の資格を喪失したとき。
- (2) 3に規定する本件入札に参加する共同企業体に必要な資格を喪失したとき。
- (3) 要綱第29条第1項の規定に基づく競争入札参加停止措置を受けたとき。
- (4) その他市長が特に入札に参加させることが不相当であると認めたとき。

6 入札方法等

- (1) 本件入札は、京都市電子入札システムにより行うので、2(4)の方法により入札すること。
- (2) インターネット利用者は、電子入札システムの申請書を送信しようとする日の前日までに京都市電子入札システムの利用者登録を行っていないなければならない。

また、所定の期日までに利用者登録したインターネット利用者であっても、4(3)アの期限までに電子入札システムの申請書を送信しなかった者はインターネットを利用して入札データを送信することはできない。この場合において、その者（契約課に4(3)アの期限までに4(1)の書類を別途提出し、入札参加資格があると認められた者に限る。）が入札期間の終了の1時間前までに、入札端末機の一時使用の申請を行ったときは、入札端末機を使用して入札データを送信することができる（入札端末機利用者カードの発行を受けていないときは、あらかじめ、入札端末機利用者カードの発行を申請し、同カードの発行を受けておくこと。）。
- (3) 端末機利用者が、入札端末機利用者カードの発行を受けていないときは、入札期間の終了の1時間前までに、入札端末機利用者カードの発行を申請し、同カードの発行を受け入札すること。
- (4) 入札を行う者は、次のア又はイの方法により、入札金額に対応する積算内訳書を提出しなければならない。

ア インターネット利用者の場合

入札データを送信する際、積算内訳書に工事名及び工事場所、開札日、会社の商号又は名称並びに代表者の役職及び氏名を記載したうえで、ワード、エクセル（Office2003で扱えること。）又はPDFファイル（Adobe Reader 7.0で扱えること。）にして添付すること。

イ 端末機利用者の場合

積算内訳書に工事名及び工事場所、開札日、共同企業体の名称、代表となる会社の商号又は名称並びに代表者の役職及び氏名を記載し、登録印を押印したうえで、封入、封かんし、封筒表面にも工事名及び工事場所、共同企業体の名称、代表となる会社の商号又は名称を記載して、入札期間の終了までに契約課に持参すること。

- (5) 上記(4)の積算内訳書は、参考図書として提示を求めるものであり、入札及び契約上の権利義務を生じるものではない。
- (6) 落札価格は、入札金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した額（当該

金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税を含まない金額を入力すること。

(7) 入札者は、送信した入札金額の訂正又は撤回をすることはできない。

(8) 本件入札において、3の参加資格があると認められた者が二者以上であるときは、その者の共同企業体の名称及び代表者の商号(法人にあつては名称)、予定価格及び低入札価格調査制度に係る調査基準価格を入札の前に公表する。

(9) 本件入札において、3の参加資格があると認められた者が一者であるときは、規則第12条第2項に基づき本件入札を取り消す。

7 入札期間、開札予定日時及び落札者の決定等

(1) 入札期間

平成23年5月18日(水)、19日(木)及び20日(金)の午前9時から午後5時まで。ただし、端末機利用者は正午から午後1時までを除く。

(2) 開札予定日時

平成23年5月23日(月)午前10時

(3) 落札者の決定

落札者は、予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者とする。ただし、低入札価格調査制度に係る調査基準価格を下回る価格で入札を行ったときは、同制度に基づく調査を実施し、契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認めるときは、その者との契約を行わないことがある。

なお、予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者が二者以上あるときは、抽選により落札者を決定する。

(4) 低入札価格調査資料の提出

本件入札において、低入札調査基準価格を下回る価格で応札した場合には、順位に関わらず、低入札価格調査制度における必要書類(契約課ホームページ参照)を、平成23年5月25日(水)午後5時までに、契約課まで持参し、提出しなければならない。

なお、当該期限までに提出されないときは、要綱第29条第1項の規定に基づく競争入札参加停止措置を行う。

(5) 落札者に対する通知

落札者に対しては、落札を決定した日に、以下のとおり通知する。

ア 落札者がインターネット利用者である場合

落札結果を電子入札システムにより確認するよう、電子メールを送信する。

イ 落札者が端末機利用者である場合

電話により通知する。

(6) 落札者以外の入札参加者に対する通知

ア インターネット利用者である場合

落札結果を電子入札システムにより確認するよう、電子メールを送信する。

イ 端末機利用者である場合

落札者を決定した日の翌日から3開庁日の午前9時から午後5時まで（ただし、正午から午後1時までを除く。）の期間に、来庁時の口頭又は電話による問い合わせがあった場合に限り、口頭により通知する。ただし、上記期間内に、書面による通知を請求する旨の書面による請求があった場合には、書面による通知を行う。

ウ 落札者以外の入札参加者に対する書面による理由説明

落札者以外の入札参加者は、落札者とならなかった理由について書面による説明を求める場合は、落札者を決定した日の翌日から3開庁日の期間に、その旨記載した書面を契約課まで持参し、提出すること。

(7) 入札の執行結果の公表

入札の執行結果は、落札者を決定した日の翌開庁日の午後1時から契約課のホームページにおいて公表し、併せて契約課で閲覧に供する。

8 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

免除

(2) 契約保証金

納付。保証金額は契約金額の1割以上とする。ただし、有価証券等の提供又は銀行等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

なお、低入札価格調査を経て契約することとなった場合には、上記の1割を3割と読み替えることとする。

9 入札の無効

規則第6条の2各号（第3号を除く。）に定めるもののほか、虚偽の申請により競争入札参加資格があると認めた者が行った入札及び予定価格を上回る価格の入札は無効とする。

10 その他

- (1) 本件入札は、政府調達に関する協定の適用を受けるものではない。
- (2) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 契約書作成の要否 要
- (4) 本公告に関する問合せ先 4(2)ア(ア)に同じ。
- (5) 設計図書等の内容に関する質問は受け付けない。
- (6) 公正な競争を確保するため、本件入札において互いに競争相手であった落札者（以下「契約者」という。）と落札者以外の者の構成員（以下「非落札者構成員」という。）が次に掲げる事項を行うことを禁止する。
 - ア 契約者が、非落札者構成員に本件工事の施工に関して建設業法第2条第1項に規定する建設工事を請け負わせること。
 - イ 非落札者構成員が、契約者から本件工事を請け負うこと（2次下請、3次下請その他契約者と直接契約を締結しない場合を含む。）。

(行財政局財政部契約課)